

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社日新

【英訳名】 NISSIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役会長 最高経営責任者 筒井 博

【本店の所在の場所】 横浜市中区尾上町6丁目84番地

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町5番地  
株式会社日新東京事務所

【電話番号】 03(3238)6631

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 坂口法久

【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京事務所  
(東京都千代田区三番町5番地)  
株式会社日新大阪支店  
(大阪府中央区平野町3丁目4番14号)  
株式会社日新神戸支店  
(神戸府中央区江戸町101番地)  
株式会社日新千葉支店  
(千葉県中央区中央港1丁目9番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間	第100期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	163,148	120,855	51,157	42,112	197,860
経常利益 (百万円)	3,846	396	949	622	3,487
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	2,333	212	449	248	1,512
純資産額 (百万円)			38,500	36,214	36,148
総資産額 (百万円)			95,842	99,816	89,987
1株当たり純資産額 (円)			380.29	357.38	356.87
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は四半期純損失( ) (円)	23.34	2.13	4.49	2.48	15.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			39.7	35.8	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,240	2,893			6,324
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,260	4,228			3,827
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,062	1,618			276
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			12,528	10,483	13,349
従業員数 (名)			4,205	4,070	4,292

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第100期第3四半期連結累計(会計)期間、第100期及び第101期第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。また、第101期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	4,070 (713)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄（外書）は、臨時従業員（派遣社員を含む。）の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,213 (507)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄（外書）は、臨時従業員（派遣社員を含む。）の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、各国の経済対策効果もあり中国やアジア諸国などで回復傾向となりましたが、米欧では力強さに欠けるものとなりました。日本でも、生産や輸出に持ち直しの動きがあるものの、設備投資は底ばいが続くなど景気の下振れ懸念は払拭されず、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当第3四半期における当社グループは、グローバル・ネットワークの活用によるグループ一体となった国際物流事業の積極的展開により、グローバル ロジスティクス サービスプロバイダーとしての取組みを推進する一方、当社グループにおける港湾運送事業の再編強化を進めるなど、グループ丸となったコスト管理の徹底、収益力の強化を進めました。

海外では、インド・ベトナムなど重点戦略地域での事業基盤の強化を進め、国内においては平成21年11月に鶴見倉庫株式会社を買収し危険品物流の深耕・強化に努める一方、環境にも配慮した鉄道輸送の提案や所有土地の有効活用などにも取組みました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、前年同期比17.7%減の42,112百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比49.3%減の563百万円、経常利益は前年同期比34.5%減の622百万円となり、四半期純利益は前年同期比44.7%減の248百万円となりました。

## 事業の種類別セグメントの業績

### 国際物流事業

海上貨物事業では、輸出は主力の自動車関連貨物が底打ちとなり、輸入も第3四半期に入りクリスマス商戦による雑貨の取扱い増加など、同業者間の競争激化はあるものの回復基調となりました。航空貨物事業でも、輸出で自動車部品や電子部品などの取扱いの回復が顕著となり、輸入もアパレル・食品など堅調に推移しましたが、仕入れ運賃の高騰が続く一方で価格転嫁は進まず、収益面では厳しい状況が続きました。

この結果、連結売上高は前年同期比17.8%減の24,181百万円、連結営業利益は前年同期比27.7%減の1,154百万円となりました。

### 国内物流事業

自動車運送事業は、石油輸送が繁忙期を迎え、潤滑油輸送業務でスポット業務の取扱いなどもあり堅調な動きとなり、倉庫事業ではチーズ等食品の取扱いが底堅く推移しました。

この結果、連結売上高は前年同期比6.9%減の8,594百万円、連結営業利益は前年同期比12.8%減の318百万円となりました。

### 旅行業及びその他の事業

旅行業及びその他の事業では、旅行業において、新型インフルエンザの影響や企業の出張の抑制が続く、主力の業務渡航が低調となりました。

この結果、連結売上高は前年同期比25.3%減の9,336百万円、連結営業利益は前年同期比70.9%減の67百万円となりました。

## 所在地別セグメントの業績

### 日本

海上貨物事業では、輸出は主力の北米向け自動車および関連貨物の荷動きが底打ちとなり、輸入についても食品などの取扱いが堅調となりました。航空貨物事業では、輸出は中国・東南アジア向け電子部品や自動車部品の取扱いの回復基調が続く、輸入につきましても医薬品など堅調に推移しました。

この結果、連結売上高は前年同期比14.2%減の37,794百万円、連結営業利益は前年同期比33.4%減の449百万円となりました。

### 北米

北米では、主力の自動車関連品の取扱いに大きな回復が見られず、テレビなどのデジタル家電も市況低迷により取扱量が減少となるなど、低迷が続きました。

この結果、連結売上高は前年同期比45.5%減の1,446百万円、連結営業利益は前年同期比96.7%減の3百万円となりました。

### その他の地域

欧州では、ソーラーパネルの取扱いが堅調となるなど回復の兆しもあるものの、フォーワーディング事業の低迷が続く厳しい状況での推移となりました。中国・東南アジアにおきましては、航空貨物の取扱いに持ち直しの動きが見られるなど、荷動きは底堅く推移しました。

この結果、連結売上高は前年同期比35.9%減の2,871百万円、連結営業利益は前年同期比67.2%減の106百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、株式市場価額の上昇による投資有価証券の増加、リース契約による有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ9,828百万円増加の99,816百万円となりました。

負債は、リース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ9,763百万円増加の63,602百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上および配当金の支払いなどにより利益剰余金が減少しましたが、株式市場価額の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ65百万円増加の36,214百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費および仕入債務の増加などによる資金増加に対し、税金等調整前四半期純利益の減少および売上債権の増加などによる資金減少を控除した結果、前年同四半期連結会計期間に比べ524百万円収入が減少し、990百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得などにより、前年同四半期連結会計期間に比べ2,231百万円支出が増加し、3,081百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、前年同四半期連結会計期間に比べ43百万円収入が増加し、1,274百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,021百万円減少し、10,483百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,363,846	101,363,846	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	101,363,846	101,363,846		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		101,363		6,097		4,366

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しており  
ません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,196,000		
	(相互保有株式) 普通株式 518,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,146,000	99,146	
単元未満株式	普通株式 503,846		
発行済株式総数	101,363,846		
総株主の議決権		99,146	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式524株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日新	横浜市中区尾上町6-84	1,196,000		1,196,000	1.18
(相互保有株式) 原田港湾株式会社	横浜市中区海岸通4-23	234,000		234,000	0.23
新栄運輸株式会社	横浜市鶴見区平安町 1-46-1	144,000		144,000	0.14
松菱運輸株式会社	大阪市西区西本町 2-1-30	70,000		70,000	0.07
丸新港運株式会社	大阪市港区港晴 2-13-35	44,000		44,000	0.04
日誠港運株式会社	千葉市美浜区新港88	20,000		20,000	0.02
日栄運輸株式会社	神戸市灘区摩耶埠頭 摩耶業務センタービル	6,000		6,000	0.01
計		1,714,000		1,714,000	1.69

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	219	204	219	243	265	258	234	220	237
最低(円)	176	180	195	208	226	228	202	196	197

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,095	13,272
受取手形及び売掛金	2 24,514	23,624
有価証券	87	151
原材料及び貯蔵品	36	56
その他	3,307	3,936
貸倒引当金	257	222
流動資産合計	38,784	40,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,047	41,187
減価償却累計額	27,753	26,463
建物及び構築物（純額）	22,293	14,724
機械装置及び運搬具	9,224	9,063
減価償却累計額	7,774	7,584
機械装置及び運搬具（純額）	1,449	1,479
土地	11,922	11,890
その他	3,764	3,456
減価償却累計額	2,694	2,411
その他（純額）	1,069	1,044
有形固定資産合計	36,735	29,139
無形固定資産		
その他	4,153	4,260
無形固定資産合計	4,153	4,260
投資その他の資産		
投資有価証券	15,691	11,869
その他	4,950	4,426
貸倒引当金	500	527
投資その他の資産合計	20,141	15,768
固定資産合計	61,031	49,167
資産合計	99,816	89,987

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 13,599	12,860
短期借入金	15,086	13,239
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	202	261
賞与引当金	670	1,482
その他	5,545	5,500
流動負債合計	35,204	33,444
固定負債		
社債	850	900
長期借入金	12,719	14,155
退職給付引当金	1,743	1,816
役員退職慰労引当金	107	121
その他	12,977	3,400
固定負債合計	28,397	20,394
負債合計	63,602	53,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,380	4,380
利益剰余金	24,629	25,593
自己株式	313	312
株主資本合計	34,793	35,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,799	1,935
繰延ヘッジ損益	13	12
為替換算調整勘定	1,855	2,005
評価・換算差額等合計	930	83
少数株主持分	490	473
純資産合計	36,214	36,148
負債純資産合計	99,816	89,987

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	163,148	120,855
売上原価	140,400	104,665
売上総利益	22,747	16,190
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 18,955	<sup>1</sup> 16,003
営業利益	3,792	187
営業外収益		
受取利息	58	34
受取配当金	314	231
持分法による投資利益	191	145
為替差益	-	110
その他	258	173
営業外収益合計	824	695
営業外費用		
支払利息	426	435
為替差損	271	-
その他	73	50
営業外費用合計	770	486
経常利益	3,846	396
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29
固定資産売却益	<sup>2</sup> 10	<sup>2</sup> 14
特別利益合計	10	44
特別損失		
投資有価証券評価損	263	208
固定資産除却損	<sup>3</sup> 72	<sup>3</sup> 76
減損損失	-	<sup>4</sup> 31
特別損失合計	335	316
税金等調整前四半期純利益	3,522	124
法人税、住民税及び事業税	895	186
法人税等調整額	266	130
法人税等合計	1,161	317
少数株主利益	27	19
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,333	212

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	51,157	42,112
売上原価	44,063	36,419
売上総利益	7,093	5,693
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,982	<sup>1</sup> 5,130
営業利益	1,111	563
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	120	95
持分法による投資利益	31	70
為替差益	-	1
その他	104	61
営業外収益合計	270	234
営業外費用		
支払利息	140	163
為替差損	268	-
その他	23	11
営業外費用合計	432	175
経常利益	949	622
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24
固定資産売却益	<sup>2</sup> 1	<sup>2</sup> 8
特別利益合計	1	33
特別損失		
投資有価証券評価損	246	193
固定資産除却損	<sup>3</sup> 27	<sup>3</sup> 6
特別損失合計	274	200
税金等調整前四半期純利益	676	454
法人税、住民税及び事業税	115	30
法人税等調整額	339	168
法人税等合計	224	199
少数株主利益	3	7
四半期純利益	449	248

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,522	124
減価償却費	1,968	2,393
減損損失	-	31
のれん償却額	183	0
固定資産売却損益（は益）	10	14
固定資産除却損	72	76
投資有価証券売却損益（は益）	-	29
投資有価証券評価損益（は益）	263	208
持分法による投資損益（は益）	191	145
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	3
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	14
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	247	92
受取利息及び受取配当金	373	265
支払利息	426	435
売上債権の増減額（は増加）	3,429	787
その他の流動資産の増減額（は増加）	399	61
仕入債務の増減額（は減少）	2,522	668
その他の流動負債の増減額（は減少）	53	225
その他	718	812
小計	5,438	2,066
利息及び配当金の受取額	431	327
利息の支払額	358	397
法人税等の支払額	1,270	102
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,240	1,893
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,158	747
有形固定資産の売却による収入	33	24
無形固定資産の取得による支出	640	278
投資有価証券の取得による支出	244	96
投資有価証券の売却による収入	4	90
関係会社株式の取得による支出	168	2,500
貸付けによる支出	138	356
貸付金の回収による収入	38	149
その他	13	513
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,260	4,228

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,726	2,797
短期借入金の返済による支出	986	763
長期借入れによる収入	700	1,507
長期借入金の返済による支出	2,639	3,137
社債の発行による収入	500	-
社債の償還による支出	550	50
配当金の支払額	752	750
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	207
その他	60	14
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,062</b>	<b>618</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	87
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	663	2,865
現金及び現金同等物の期首残高	11,865	13,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,528	10,483

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
(税金費用の計算)	一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等 に対し債務保証を行っております。 横浜はしけ運送事業協同組合 1,171百万円 夢洲コンテナターミナル(株) 998 " (株)ワールド流通センター 810 " (株)神戸港国際流通センター 703 " NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (3,797千EUR) 501 " 青海流通センター(株) 158 " 日榮企業(株) 52 " NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (340千STG) 49 " NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. 41 " (15,000千THB) エプソン日新トラベルソリューションズ(株) 20 " NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (8,000千INR) 16 " NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA) INC. 1 " (20千C\$) 合計 4,526百万円	1	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等 に対し債務保証を行っております。 横浜はしけ運送事業協同組合 1,231百万円 (株)ワールド流通センター 890 " (株)神戸港国際流通センター 745 " NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (3,797千EUR) 493 " 青海流通センター(株) 166 " 日榮運輸(株) 150 " 夢洲コンテナターミナル(株) 64 " 日榮企業(株) 62 " NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (340千STG) 47 " NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. 41 " (15,000千THB) NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (15,000千INR) 29 " エプソン日新トラベルソリューションズ(株) 22 " NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA) INC. 1 " (20千C\$) 合計 3,945百万円
2	当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日 であります。手形満期日に決済が行われたもの として処理しております。当第3四半期連結会 計期間末日満期手形の金額は次のとおりであり ます。 受取手形 43百万円 支払手形 26百万円		
3	裏書手形譲渡高 2百万円	3	裏書手形譲渡高 3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">10,478 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">455 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">422 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益 固定資産売却益のうち、主なものは機械装置及び運搬具10百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは撤去費用65百万円、建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具2百万円であります。</p>	貸倒引当金繰入額	32百万円	給与及び手当	10,478 "	賞与引当金繰入額	455 "	役員賞与引当金繰入額	21 "	退職給付費用	422 "	役員退職慰労引当金繰入額	14 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">9,130 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">343 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">419 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益 固定資産売却益のうち、主なものは機械装置及び運搬具14百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは撤去費用50百万円、ソフトウェア13百万円、建物及び構築物7百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産および遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当該資産については、将来の利用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(31百万円)を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。</p>	貸倒引当金繰入額	19百万円	給与及び手当	9,130 "	賞与引当金繰入額	343 "	退職給付費用	419 "	役員退職慰労引当金繰入額	18 "	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	栃木県 宇都宮市	建物及び 構築物	31
貸倒引当金繰入額	32百万円																														
給与及び手当	10,478 "																														
賞与引当金繰入額	455 "																														
役員賞与引当金繰入額	21 "																														
退職給付費用	422 "																														
役員退職慰労引当金繰入額	14 "																														
貸倒引当金繰入額	19百万円																														
給与及び手当	9,130 "																														
賞与引当金繰入額	343 "																														
退職給付費用	419 "																														
役員退職慰労引当金繰入額	18 "																														
用途	場所	種類	減損損失																												
遊休資産	栃木県 宇都宮市	建物及び 構築物	31																												

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,949 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">519 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">131 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益 固定資産売却益のうち、主なものは機械装置及び運搬具1百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは撤去費用25百万円であります。</p>	貸倒引当金繰入額	18百万円	給与及び手当	3,949 "	賞与引当金繰入額	519 "	役員賞与引当金繰入額	7 "	退職給付費用	131 "	役員退職慰労引当金繰入額	8 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,352 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">314 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">131 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益 固定資産売却益のうち、主なものは機械装置及び運搬具8百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは建物及び構築物3百万円、撤去費用2百万円であります。</p>	貸倒引当金繰入額	2百万円	給与及び手当	3,352 "	賞与引当金繰入額	314 "	退職給付費用	131 "	役員退職慰労引当金繰入額	6 "
貸倒引当金繰入額	18百万円																						
給与及び手当	3,949 "																						
賞与引当金繰入額	519 "																						
役員賞与引当金繰入額	7 "																						
退職給付費用	131 "																						
役員退職慰労引当金繰入額	8 "																						
貸倒引当金繰入額	2百万円																						
給与及び手当	3,352 "																						
賞与引当金繰入額	314 "																						
退職給付費用	131 "																						
役員退職慰労引当金繰入額	6 "																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 12,442百万円	現金及び預金勘定 11,095百万円
有価証券勘定 161 "	有価証券勘定 87 "
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 76 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 699 "
現金及び現金同等物 12,528百万円	現金及び現金同等物 10,483百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	101,363

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,402

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	350	3.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,227	29,424	12,505	51,157		51,157
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	665	135	51	852	(852)	
計	9,893	29,560	12,556	52,009	(852)	51,157
営業利益	365	1,595	232	2,193	(1,081)	1,111

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,594	24,181	9,336	42,112		42,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	659	123	91	873	(873)	
計	9,253	24,305	9,427	42,986	(873)	42,112
営業利益	318	1,154	67	1,540	(977)	563

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,468	95,138	39,542	163,148		163,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,456	497	261	3,215	(3,215)	
計	30,924	95,635	39,803	166,363	(3,215)	163,148
営業利益	1,236	5,039	499	6,775	(2,982)	3,792

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,562	68,258	27,034	120,855		120,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,006	437	264	2,708	(2,708)	
計	27,569	68,696	27,299	123,564	(2,708)	120,855
営業利益	623	1,976	78	2,678	(2,490)	187

(注) 1. 事業区分は、役務の種類・類似性を考慮して国内物流事業、国際物流事業、旅行業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 国内物流事業・・・自動車運送、倉庫、構内作業他
- (2) 国際物流事業・・・国際一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流他
- (3) 旅行業及びその他の事業・・・旅行業、不動産業他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,025	2,655	4,475	51,157		51,157
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	654	174	514	1,343	(1,343)	
計	44,680	2,830	4,990	52,500	(1,343)	51,157
営業利益	675	101	324	1,101	10	1,111

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,794	1,446	2,871	42,112		42,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	452	94	207	753	(753)	
計	38,246	1,541	3,078	42,866	(753)	42,112
営業利益	449	3	106	559	3	563

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	139,153	8,952	15,042	163,148		163,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,452	620	1,778	4,851	(4,851)	
計	141,606	9,573	16,820	168,000	(4,851)	163,148
営業利益	2,566	370	821	3,757	34	3,792

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	106,596	5,229	9,030	120,855		120,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,322	323	603	2,249	(2,249)	
計	107,918	5,552	9,633	123,105	(2,249)	120,855
営業利益又は営業損失( )	196	65	32	162	24	187

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ  
(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,069	6,214	9,284
連結売上高(百万円)			51,157
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.00	12.15	18.15

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,890	5,097	6,988
連結売上高(百万円)			42,112
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.49	12.10	16.59

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,559	22,417	33,977
連結売上高(百万円)			163,148
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.09	13.74	20.83

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,130	14,633	20,763
連結売上高(百万円)			120,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.07	12.11	17.18

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ  
 (2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	4,557	9,219	4,661

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 357円38銭	1株当たり純資産額 356円87銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,214	36,148
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,724	35,675
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	490	473
普通株式の発行済株式数(千株)	101,363	101,363
普通株式の自己株式数(千株)	1,402	1,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	99,961	99,967

## 2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 23円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失( ) 2円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( )(百万円)	2,333	212
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(百万円)	2,333	212
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,977	99,963

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 4円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 2円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	449	248
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	449	248
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,971	99,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

第101期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月9日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	350百万円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社日新  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 晶 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社日新

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 晶 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。